

令和6年度

**おいらせ町各会計歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書
財 政 健 全 化 審 査 意 見 書
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書**

おいらせ町監査委員

令和7年8月

目 次

I 令和6年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	5
2	審査の方法	5
3	審査の期間	5
4	審査の結果	5
5	審査の概要	7
	（1）決算の総括	7
	（2）町債の状況	7
	（3）収入未済・不納欠損等	8
	（4）財政力指数等	11
6	一般会計	12
	（1）決算収支	12
	（2）歳入	12
	（3）歳出	14
7	特別会計	15
	（1）国民健康保険特別会計	15
	（2）奨学資金貸付事業特別会計	17
	（3）介護保険特別会計	19
	（4）後期高齢者医療特別会計	22
8	公営企業会計	24
	（1）病院事業会計	24
	（2）下水道事業会計	26
9	財産に関する調書	28
10	総括意見	30

II 令和6年度財政健全化及び経営健全化審査意見書

令和6年度財政健全化審査意見書	36
令和6年度経営健全化審査意見書	38

III 参考資料

町税等の徴収率の推移のグラフ	39
----------------	----

I

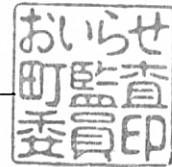
令和 6 年度おいらせ町一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算審査意見書



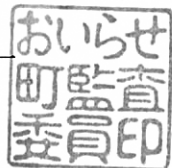
お 監 第 2 8 号
令和 7 年 8 月 2 7 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅



おいらせ町監査委員 木 村 忠



令和 6 年度おいらせ町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査を終了したので、その結果について意見書を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和6年度おいらせ町一般会計
- (2) 令和6年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 令和6年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 令和6年度おいらせ町介護保険特別会計
- (5) 令和6年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (6) 令和6年度おいらせ町病院事業会計
- (7) 令和6年度おいらせ町下水道事業会計
- (8) 令和6年度おいらせ町財産に関する調書

2 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、決算附属書類について、計数の正確性、内容の是非、予算の執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

3 審査の期間

令和7年6月26日から8月6日まで（次ページに掲げる表のとおり）

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

別表 審査日程及び審査内容等

日 時	時間	対象課等	審 査 内 容
6 月 2 6 日 (木)	13:30	会計課	基金運用審査・財産の状況
7 月 7 日 (月)	9:00	政策推進課	おいらせ町地域おこし協力隊募集業務委託／ おためし地域おこし協力隊募集業務委託
	9:45	まちづくり防災課	防災行政無線親局等更新工事 ㊟／消防団用備 品購入
	10:30	農林水産課	林地台帳更新・森林管理意向調査対象抽出及 び結果更新業務委託
	11:00	学務課	学校大型提示装置購入
			奨学資金貸付金徴収状況
	13:30	社会教育・体育課	いちょう公園体育館照明器具改修工事 ㊟／い ちちょう公園体育館外壁等改修工事 ㊟
	14:15	健康保険課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事 業業務委託
7 月 8 日 (火)	9:00	総務課	選挙用備品購入
	9:30	税務課	町税等徴収状況
	10:30	子育て支援課	木内々児童センター空調機器設置工事 ㊟
			保育料徴収状況
	11:15	おいらせ病院	医療器械等（移動型 X 線装置）購入
			病院事業会計決算状況
			医療費徴収状況
	13:30	地域整備課	緑ヶ丘 2 号線交通安全対策工事 ㊟／いちょう 公園トイレ改築工事 ㊟
			公共下水道・農業集落排水受益者負担金分担 金、使用料等徴収状況
			町営住宅使用料徴収状況
7 月 9 日 (水)	10:00	現地審査	上記実施事業のうち 6 事業 ※㊟と表記
7 月 2 4 日 (木)	13:30	地域整備課	下水道事業会計決算状況
	14:00	財政管財課	財政健全化・経営健全化審査
8 月 6 日 (水)	9:00		計数及び決算審査意見書最終調製

5 審査の概要

(1) 決算の総括

会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				
		歳入 A	収入 率	歳出 B	執行 率	形式収支 A-B
一般会計	13,827,458,955	13,402,449,272	96.9	13,028,023,963	94.2	374,425,309
特別会計	5,271,652,000	5,172,440,043	98.1	5,016,420,916	95.2	156,019,127
国民健康保険	2,455,370,000	2,386,294,011	97.2	2,376,875,962	96.8	9,418,049
奨学資金貸付事業	13,302,000	13,690,981	102.9	13,259,241	99.7	431,740
介護保険	2,468,584,000	2,439,671,110	98.8	2,302,961,706	93.3	136,709,404
後期高齢者医療	334,396,000	332,783,941	99.5	323,324,007	96.7	9,459,934
合 計	19,099,110,955	18,574,889,315	97.3	18,044,444,879	94.5	530,444,436

公営企業会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出			形式収支 A-B
	予算現額	決算額 A	収入 率	予算現額	決算額 B	執行 率	
病院事業	1,159,461,000	1,050,158,720	90.6	1,189,150,000	1,143,723,370	96.2	△93,564,650
収益的	1,110,585,000	1,003,848,720	90.4	1,110,585,000	1,067,492,480	96.1	△63,643,760
資本的	48,876,000	46,310,000	94.7	78,565,000	76,230,890	97.0	△29,920,890
下水道事業	1,521,376,000	1,562,861,341	102.7	1,599,605,000	1,581,176,873	98.8	△18,315,532
収益的	895,103,000	913,974,361	102.1	766,684,000	764,528,501	99.7	149,445,860
資本的	626,273,000	648,886,980	103.6	832,921,000	816,648,372	98.0	△167,761,392
合 計	2,680,837,000	2,613,020,061	97.5	2,788,755,000	2,724,900,243	97.7	△111,880,182

(2) 町債の状況

町債残高状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度末 借入残高 A	令和6年度		令和6年度末 借入残高 B	増減率 (B-A)/A
		借入額	元金償還額		
一般会計	7,746,857,484	883,730,000	906,853,416	7,723,734,068	△ 0.3
公営企業会計	5,198,145,418	350,600,000	721,753,053	4,826,992,365	△ 7.1
病院事業	135,980,000	18,200,000	40,740,000	113,440,000	△ 16.6
下水道事業	5,062,165,418	332,400,000	681,013,053	4,713,552,365	△ 6.9
合 計	12,945,002,902	1,234,330,000	1,628,606,469	12,550,726,433	△ 3.0

(3) 収入未済・不納欠損等

収入未済額の状況 (1)

(単位: 円、%)

区 分	収入未済額		増 減	
	令和6年度 A	令和5年度 B	額 C (A - B)	率 C/B
一般会計	99,234,091	508,902,082	△409,667,991	△ 80.5
町税	61,748,800	72,303,931	△ 10,555,131	△ 14.6
町民税	29,245,392	30,349,424	△ 1,104,032	△ 3.6
固定資産税	29,672,308	38,998,991	△ 9,326,683	△ 23.9
軽自動車税	2,831,100	2,955,516	△ 124,416	△ 4.2
分担金及び負担金	1,066,701	1,160,801	△ 94,100	△ 8.1
学校給食費	1,066,701	1,160,801	△ 94,100	△ 8.1
使用料及び手数料	11,076,590	11,991,250	△ 914,660	△ 7.6
霊園管理料	19,590	3,250	16,340	502.8
町営住宅使用料	10,448,600	10,971,200	△ 522,600	△ 4.8
町税督促手数料	589,200	995,400	△ 406,200	△ 40.8
保育料督促手数料	0	200	△ 200	皆減
町営住宅使用料督促手数料	19,200	21,200	△ 2,000	△ 9.4
国庫支出金	25,342,000	217,925,000	△192,583,000	△ 88.4
繰越明許分等	25,342,000	217,925,000	△192,583,000	△ 88.4
繰入金	0	39,000,000	△ 39,000,000	皆減
公共施設整備基金繰入金	0	39,000,000	△ 39,000,000	皆減
諸収入	0	621,100	△ 621,100	皆減
災害援護資金貸付金収入等	0	621,100	△ 621,100	皆減
町債	0	165,900,000	△165,900,000	皆減
繰越明許分等	0	165,900,000	△165,900,000	皆減
特別会計	91,203,980	102,536,557	△ 11,332,577	△ 11.1
国民健康保険	80,274,054	89,646,197	△ 9,372,143	△ 10.5
国民健康保険税	79,790,734	88,812,597	△ 9,021,863	△ 10.2
使用料及び手数料	479,800	833,600	△ 353,800	△ 42.4
諸収入	3,520	0	3,520	皆増
奨学資金貸付事業	4,573,000	3,700,000	873,000	23.6
貸付金元利収入	4,573,000	3,700,000	873,000	23.6
介護保険	3,602,556	5,421,360	△ 1,818,804	△ 33.5
介護保険料	3,518,356	5,301,560	△ 1,783,204	△ 33.6
手数料	84,200	119,800	△ 35,600	△ 29.7
後期高齢者医療	2,754,370	3,769,000	△ 1,014,630	△ 26.9
後期高齢者医療保険料	2,725,170	3,733,600	△ 1,008,430	△ 27.0
使用料及び手数料	29,200	35,400	△ 6,200	△ 17.5

収入未済額の状況（２）

（単位：円、％）

区 分	収入未済額		増 減	
	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	額 C（A－B）	率 C/B
公営企業会計	16,328,375	23,532,397	△ 7,204,022	△ 30.6
病院事業会計	6,145,802	6,073,100	72,702	1.2
医療費	6,145,802	6,073,100	72,702	1.2
下水道事業会計	10,182,573	17,459,297	△ 7,276,724	△ 41.7
分担金・負担金	180,500	182,900	△ 2,400	△ 1.3
使用料及び手数料	10,002,073	10,776,397	△ 774,324	△ 7.2
町債（繰越明許分）	0	6,500,000	△ 6,500,000	皆減
合 計	206,766,446	634,971,036	△ 428,204,590	△ 67.4

不納欠損額の状況

区 分	不納欠損額		増 減	
	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	額 C (A－B)	率 C/B
一般会計	10,229,671	8,166,469	2,063,202	25.3
町税	9,605,481	7,270,169	2,335,312	32.1
町民税	1,634,981	1,921,870	△ 286,889	△ 14.9
固定資産税	7,709,000	4,962,279	2,746,721	55.4
軽自動車税	261,500	386,020	△ 124,520	△ 32.3
分担金及び負担金	79,990	0	79,990	皆増
学校給食費	79,990	0	79,990	皆増
使用料及び手数料	544,200	896,300	△ 352,100	△ 39.3
町営住宅使用料	458,200	774,500	△ 316,300	△ 40.8
町税督促手数料	84,200	117,600	△ 33,400	△ 28.4
町営住宅使用料督促手数料	1,800	4,200	△ 2,400	△ 57.1
特別会計	11,547,769	12,912,502	△ 1,364,733	△ 10.6
国民健康保険	7,502,669	10,801,512	△ 3,298,843	△ 30.5
国民健康保険税	7,437,669	10,698,712	△ 3,261,043	△ 30.5
使用料及び手数料	65,000	102,800	△ 37,800	△ 36.8
介護保険	2,247,000	1,357,990	889,010	65.5
介護保険料	2,202,400	1,332,590	869,810	65.3
使用料及び手数料	44,600	25,400	19,200	75.6
後期高齢者医療	1,798,100	753,000	1,045,100	138.8
後期高齢者医療保険料	1,783,500	747,600	1,035,900	138.6
使用料及び手数料	14,600	5,400	9,200	170.4
公営企業会計	514,345	527,918	△ 13,573	△ 2.6
病院事業会計	0	0	0	－
医療費	0	0	0	－
下水道事業会計	514,345	527,918	△ 13,573	△ 2.6
分担金・負担金	0	20,500	△ 20,500	皆減
使用料及び手数料	514,345	507,418	6,927	1.4
合 計	22,291,785	21,606,889	684,896	3.2

(4) 財政力指数等

①財政力指数の推移

地方自治体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、1 を超えると普通交付税が交付されない団体となり、財政力指数は、数値が大きいほど、財政力に余裕のある団体であることを示す。

当町の財政力指数（3 か年平均）は、前年度を 0.007 ポイント上回っており、総務省が各自治体の令和 5 年度決算を集計した「令和 7 年版地方財政白書資料編」によると全国町村の財政力指数の総平均値は 0.37 と示されており、全国平均をやや上回っている状況である。

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政力指数	3 か年平均	0.458	0.456	0.463
	単年度	0.462	0.465	0.459

②実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

2 つの表のとおり、一般会計の実質収支は黒字、令和 6 年度の実質収支から令和 5 年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支も黒字となったが、実質単年度収支は赤字となっている。

(単位：円)

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 E (C-D)
6	13,402,449,272	13,028,023,963	374,425,309	93,764,700	280,660,609
5	12,266,990,343	11,936,144,702	330,845,641	89,790,955	241,054,686
4	12,131,182,828	11,771,547,136	359,635,692	32,252,000	327,383,692

(単位：円)

年度	単年度収支 F	財政調整基金 積立金 G	繰上償還金 H	基金積立金 取り崩し額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
6	39,605,923	4,523,147	0	240,786,000	△ 196,656,930
5	△ 86,329,006	4,445,154	0	508,909,000	△ 590,792,852
4	32,036,835	4,406,210	0	137,939,000	△ 101,495,955

6 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	
				額	率
予算現額		13,827,458,955	12,733,167,000	1,094,291,955	8.6
歳入決算額	A	13,402,449,272	12,266,990,343	1,135,458,929	9.3
歳出決算額	B	13,028,023,963	11,936,144,702	1,091,879,261	9.1
形式収支 (A - B)	C	374,425,309	330,845,641	43,579,668	13.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	93,764,700	89,790,955	3,973,745	4.4
	継続費通次繰越額	72,626,700	806,955	71,819,745	8900.1
	繰越明許費繰越額	21,138,000	88,984,000	△ 67,846,000	△ 76.2
	事故繰越し額	0	0	-	-
実質収支 (C - D)	E	280,660,609	241,054,686	39,605,923	16.4
前年度実質収支	F	241,054,686	327,383,692	△ 86,329,006	△ 26.4
単年度収支 (E - F)	G	39,605,923	△ 86,329,006	125,934,929	△ 145.9
翌年度繰越額		460,863,700	527,280,955	△ 66,417,255	△ 12.6
不用額		338,571,292	269,741,343	68,829,949	25.5

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額E (B - C - D)	収入率	
						C/A	C/B
6	13,827,458,955	13,511,913,034	13,402,449,272	10,229,671	99,234,091	96.9	99.2
5	12,733,167,000	12,784,058,894	12,266,990,343	8,166,469	508,902,082	96.3	96.0
増減	額	1,094,291,955	727,877,140	1,135,458,929	2,063,202	△ 409,667,991	-
	率	8.6	5.7	9.3	25.3	△ 80.5	0.6

現年課税分及び滞納繰越分の状況（町税）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					6 年度	5 年度
現年分	2, 719, 565, 767	2, 697, 923, 911	0	21, 641, 856	99. 2	99. 2
町民税	1, 141, 413, 206	1, 130, 938, 138	0	10, 475, 068	99. 1	99. 2
固定資産税	1, 243, 077, 000	1, 232, 926, 512	0	10, 150, 488	99. 2	99. 0
軽自動車税	98, 618, 600	97, 602, 300	0	1, 016, 300	99. 0	99. 0
町たばこ税	236, 456, 961	236, 456, 961	0	0	100. 0	100. 0
滞納繰越分	71, 782, 364	22, 069, 939	9, 605, 481	40, 106, 944	30. 7	29. 7
町民税	29, 921, 657	9, 516, 352	1, 634, 981	18, 770, 324	31. 8	32. 2
固定資産税	38, 909, 191	11, 678, 371	7, 709, 000	19, 521, 820	30. 0	28. 3
軽自動車税	2, 951, 516	875, 216	261, 500	1, 814, 800	29. 7	24. 5
合 計	2, 791, 348, 131	2, 719, 993, 850	9, 605, 481	61, 748, 800	97. 4	97. 2

◎歳入の構成～自主財源と依存財源～

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、％）

年 度	収 入 済 額				増 減	
	令和 6 年度 A	構成 比	令和 5 年度 B	構成 比	額 C (A－B)	率 C/B
自主財源	3, 664, 226, 394	27. 3	3, 669, 108, 868	29. 9	△ 4, 882, 474	△ 0. 1
町税	2, 719, 993, 850	20. 3	2, 775, 814, 919	22. 6	△ 55, 821, 069	△ 2. 0
分担金・負担金	25, 210, 095	0. 2	25, 149, 523	0. 2	60, 572	0. 2
繰入金	504, 843, 351	3. 8	559, 380, 616	4. 6	△ 54, 537, 265	△ 9. 8
その他	414, 179, 098	3. 1	308, 763, 810	2. 5	105, 415, 288	34. 1
依存財源	9, 738, 222, 878	72. 7	8, 597, 881, 475	70. 1	1, 140, 341, 403	13. 3
地方交付税	3, 949, 908, 000	29. 5	3, 771, 929, 000	30. 7	177, 979, 000	4. 7
地方消費税交付金	634, 183, 000	4. 7	584, 706, 000	4. 8	49, 477, 000	8. 5
国庫支出金	2, 588, 533, 554	19. 3	2, 055, 995, 575	16. 8	532, 537, 979	25. 9
県支出金	1, 319, 026, 324	9. 8	1, 552, 555, 266	12. 7	△ 233, 528, 942	△ 15. 0
町債	883, 730, 000	6. 6	395, 521, 000	3. 2	488, 209, 000	123. 4
その他	362, 842, 000	2. 7	237, 174, 634	1. 9	125, 667, 366	53. 0
合 計	13, 402, 449, 272	100. 0	12, 266, 990, 343	100. 0	1, 135, 458, 929	9. 3

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
6		13,827,458,955	13,028,023,963	460,863,700	338,571,292	94.2
5		12,733,167,000	11,936,144,702	527,280,955	269,741,343	93.7
増減	額	1,094,291,955	1,091,879,261	△ 66,417,255	68,829,949	－
	率	8.6	9.1	△ 12.6	25.5	0.5

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

年 度	支 出 済 額				増 減	
	令和6年度 A	構成 比	令和5年度 B	構成 比	額C A－B	率 C/B
議会費	106,090,904	0.8	103,396,384	0.9	2,694,520	2.6
総務費	1,839,295,697	14.1	1,838,648,804	15.4	646,893	0.0
民生費	4,552,332,617	34.9	4,485,995,416	37.6	66,337,201	1.5
衛生費	913,695,540	7.0	921,365,251	7.7	△ 7,669,711	△ 0.8
労働費	717,753	0.0	482,390	0.0	235,363	48.8
農林水産業費	248,271,772	1.9	360,390,203	3.0	△112,118,431	△ 31.1
商工費	97,559,099	0.7	94,553,067	0.8	3,006,032	3.2
土木費	1,702,400,130	13.1	1,387,524,474	11.6	314,875,656	22.7
消防費	617,492,445	4.7	441,205,465	3.7	176,286,980	40.0
教育費	2,009,891,778	15.4	1,270,600,525	10.6	739,291,253	58.2
公債費	940,276,228	7.2	1,031,982,723	8.6	△ 91,706,495	△ 8.9
合 計	13,028,023,963	100.0	11,936,144,702	100.0	1,091,879,261	9.1

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度
予算現額		2,455,370,000	2,306,150,000
歳入決算額	A	2,386,294,011	2,259,791,052
歳出決算額	B	2,376,875,962	2,224,017,211
形式収支 (A－B)	C	9,418,049	35,773,841
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C－D)	E	9,418,049	35,773,841
前年度実質収支	F	35,773,841	45,602,432
単年度収支 (E－F)	G	△ 26,355,792	△ 9,828,591

②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B－C－D)	収入率	
						C/A	C/B
6	2,455,370,000	2,474,070,734	2,386,294,011	7,502,669	80,274,054	97.2	96.5
5	2,306,150,000	2,360,238,761	2,259,791,052	10,801,512	89,646,197	98.0	95.7
増減	149,220,000	113,831,973	126,502,959	△3,298,843	△ 9,372,143	△0.8	0.8

現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、％)

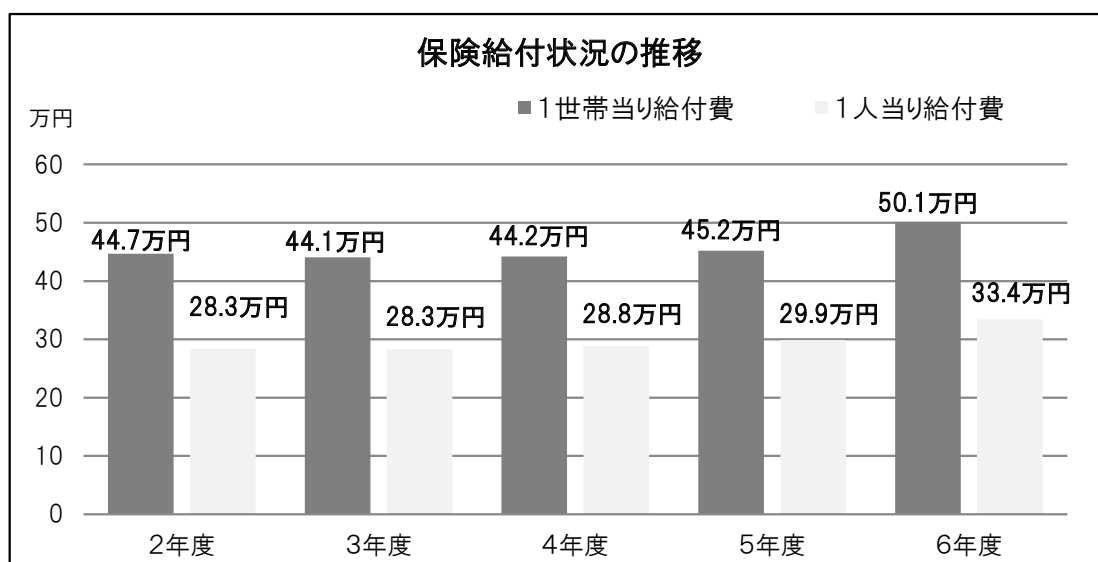
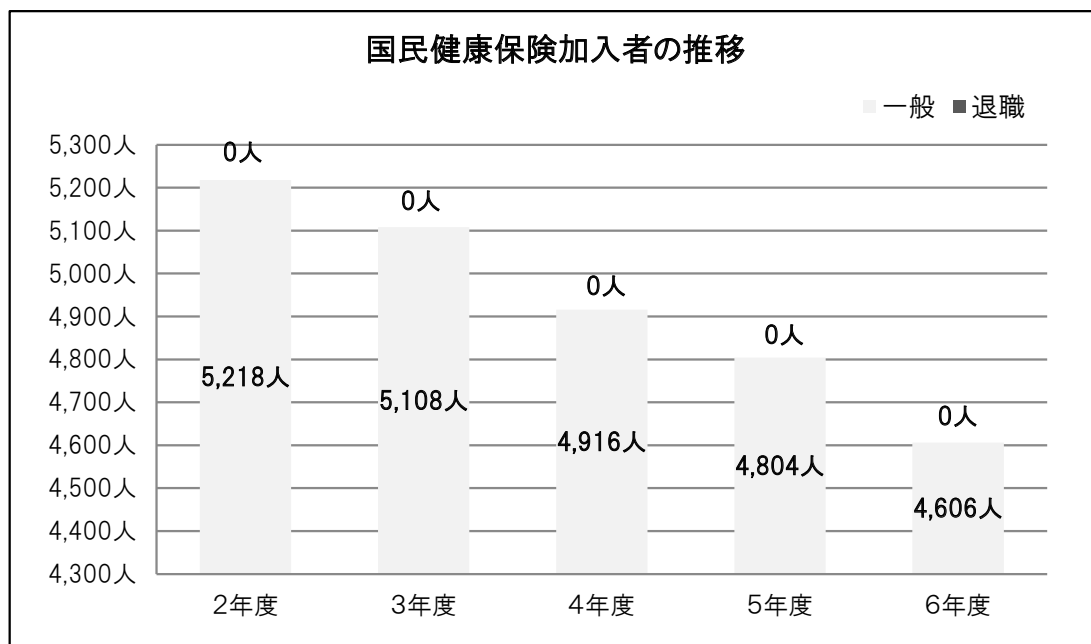
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					6年度	5年度
現年課税分	475,323,700	450,201,966	0	25,121,734	94.7	94.2
一般	475,323,700	450,201,966	0	25,121,734	94.7	94.2
退職	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	87,555,197	25,448,528	7,437,669	54,669,000	29.1	26.4
一般	87,555,197	25,448,528	7,437,669	54,669,000	29.1	26.3
退職	0	0	0	0	—	100.0
合 計	562,878,897	475,650,494	7,437,669	79,790,734	84.5	82.7

③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
6	2,455,370,000	2,376,875,962	0	78,494,038	96.8
5	2,306,150,000	2,224,017,211	0	82,132,789	96.4
増減	149,220,000	152,858,751	0	△ 3,638,751	0.4



被保険者数は4,606人で、前年度より198人減少し、保険給付費は、前年度に比べ1億512万6,489円増加した。前年度と比較すると1世帯当たりの給付費が49,129円、1人当たりの給付費が35,675円増加した。

(2) 奨学資金貸付事業特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
予算現額		13,302,000	19,669,000
歳入決算額	A	13,690,981	20,116,462
歳出決算額	B	13,259,241	19,658,802
形式収支 (A - B)	C	431,740	457,660
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	431,740	457,660
前年度実質収支	F	457,660	438,940
単年度収支 (E - F)	G	△25,920	18,720

②歳入

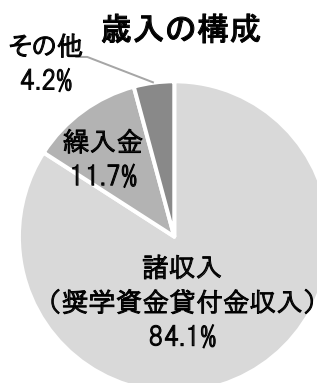
歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
6	13,302,000	18,263,981	13,690,981	0	4,573,000	102.9	75.0
5	19,669,000	23,816,462	20,116,462	0	3,700,000	102.3	84.5
増減	△6,367,000	△5,552,481	△6,425,481	0	873,000	0.6	△9.5

収入済額は1,369万981円で、前年度に比べ642万5,481円（増減率△31.9%）減少した。これは主に奨学資金貸付金収入の減少によるものである。

また、歳入を構成する主なものは奨学資金貸付金収入が84.1%、繰入金が11.7%である。



歳 入	収入済額
諸収入 (奨学資金貸付金収入)	11,511,000 円
繰入金	1,606,000 円
その他	573,981 円

奨学資金貸付金収入の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					6 年度	5 年度
現年分	12,384,000	10,924,000	0	1,460,000	88.2	92.4
滞納繰越分	3,700,000	587,000	0	3,113,000	15.9	24.4
合 計	16,084,000	11,511,000	0	4,573,000	71.6	81.6

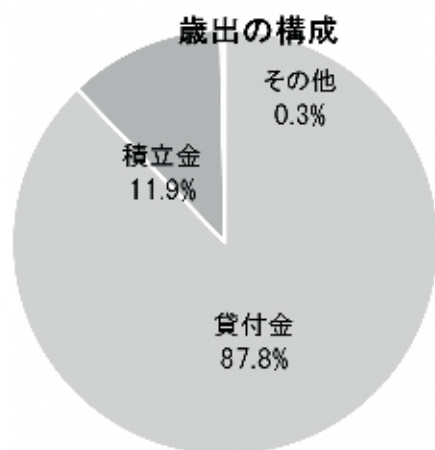
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
6	13,302,000	13,259,241	0	42,759	99.7
5	19,669,000	19,658,802	0	10,198	99.9
増減	△6,367,000	△6,399,561	0	32,561	△0.2

支出済額は1,325万9,241円で、前年度に比べ639万9,561円(増減率△32.6%)減少した。これは主に、事業費のうち奨学基金積立金が460万271円、貸付金が180万円減少によるものである。



歳 出	支出済額
貸付金	11,640,000 円
積立金	1,577,786 円
その他	41,455 円

歳出総額の87.8%を奨学資金貸付金が占めている。

奨学資金貸付人数は前年度の29人から25人に減少し、うち継続貸与者は20人、新規貸与者は5人である。

(3) 介護保険特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度
予算現額		2,468,584,000	2,445,720,000
歳入決算額	A	2,439,671,110	2,446,818,277
歳出決算額	B	2,302,961,706	2,271,613,824
形式収支 (A - B)	C	136,709,404	175,204,453
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	136,709,404	175,204,453
前年度実質収支	F	175,204,453	154,927,726
単年度収支 (E - F)	G	△ 38,495,049	20,276,727

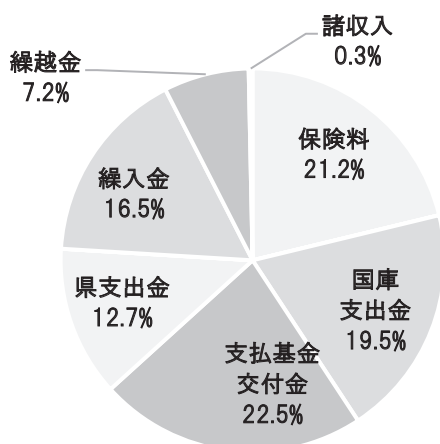
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
6	2,468,584,000	2,445,520,666	2,439,671,110	2,247,000	3,602,556	98.8	99.8
5	2,445,720,000	2,453,597,627	2,446,818,277	1,357,990	5,421,360	100.0	99.7
増減	22,864,000	△ 8,076,961	△ 7,147,167	889,010	△1,818,804	△1.2	0.1

歳入の構成



収入済額は24億3,967万1,110円で、前年度に比べ714万7,167円(増減率△0.3%)減少した。これは主に繰越金が2,027万6,727円増加したものの、保険料が64万8,162円、国庫支出金が1,771万7,480円、県支出金が1,241万5,247円、諸収入が48万4,892円減少したためである。

不納欠損額及び収入未済額は概ね介護保険料である。

また、歳入を構成する主なものは支払基金交付金が22.5%、保険料が21.2%、国庫支出金が19.5%となっている。

現年度課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					6 年度	5 年度
現年分	517,547,676	515,725,840	0	1,821,836	99.6	99.6
滞納繰越分	5,820,820	1,921,900	2,202,400	1,696,520	33.0	29.8
合 計	523,368,496	517,647,740	2,202,400	3,518,356	98.9	98.7

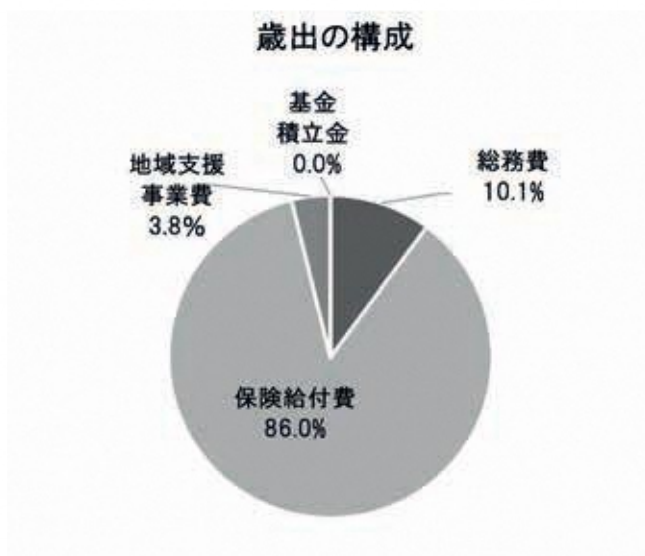
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
6	2,468,584,000	2,302,961,706	0	165,622,294	93.3
5	2,445,720,000	2,271,613,824	0	174,106,176	92.9
増減	22,864,000	31,347,882	0	△8,483,882	0.4

支出済額は 23 億 296 万 1,706 円で、前年度に比べ 3,134 万 7,882 円（増減率 1.4%）増加した。これは基金積立金が 5,452 万 5,713 円減少したものの、保険給付費が 6,446 万 7,464 円、総務費が 1,181 万 7,067 円、地域支援事業費が 958 万 9,064 円増加したためである。



歳 出	支出済額
総務費	233,092,001 円
保険給付費	1,981,285,483 円
地域支援事業費	88,576,214 円
基金積立金	8,008 円

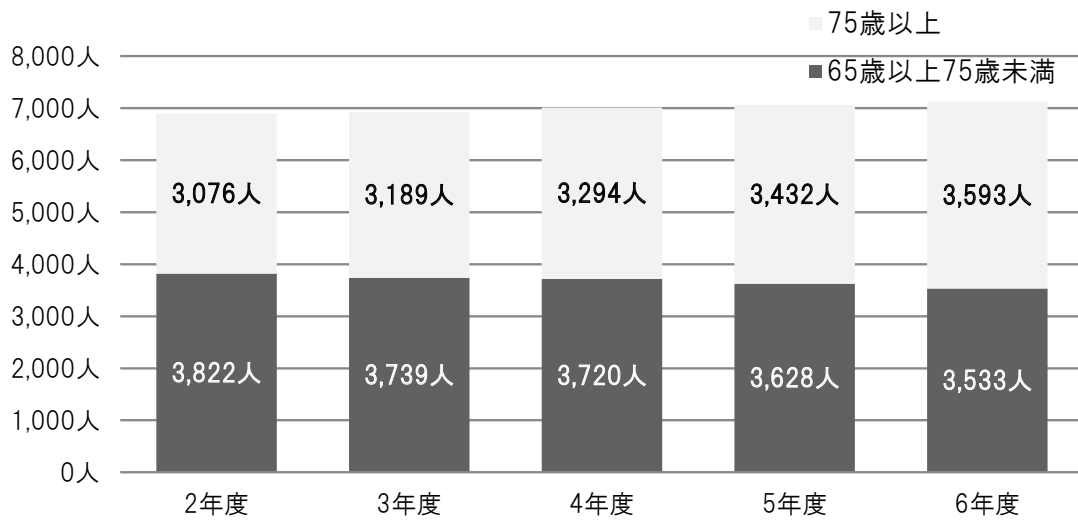
歳出総額の 86.0%を保険給付費が占めている。

なお、被保険者数（第 1 号被保険者数）は 7,126 人で前年度より 66 人増加した。

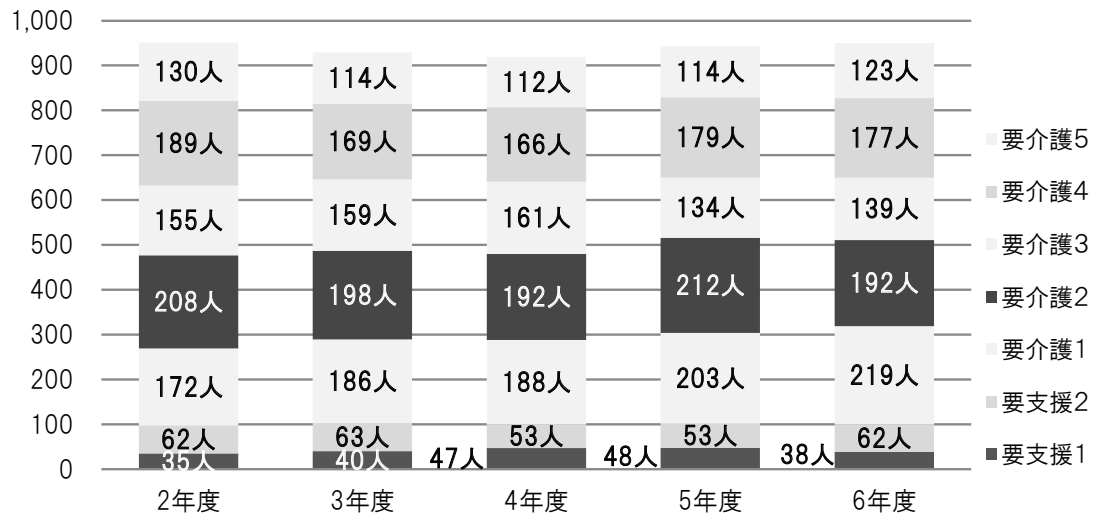
また、要支援・要介護認定者は 950 人で、前年度より 7 人増加した。

介護給付件数は前年度より 970 件増加した。

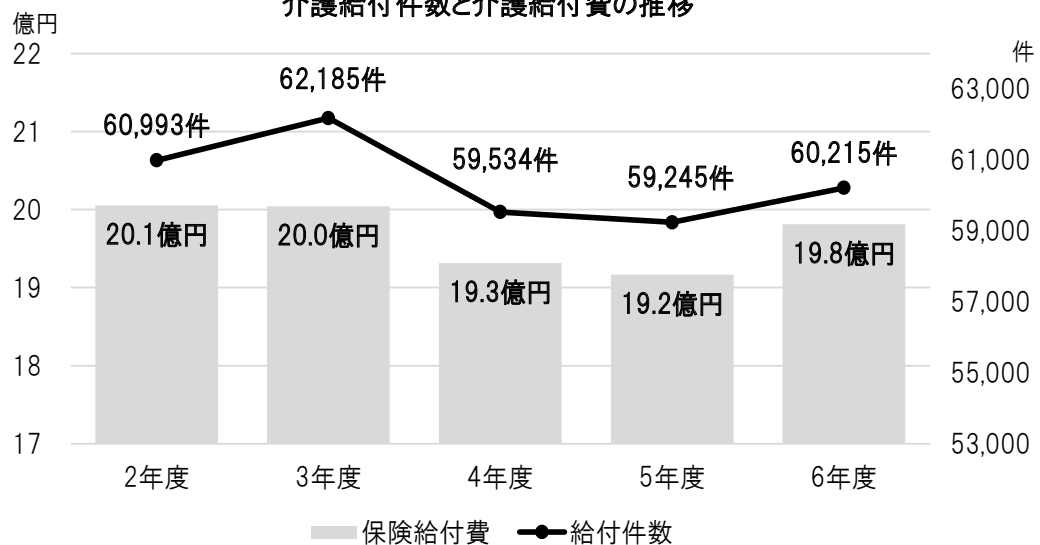
第1号被保険者数の推移



要介護(支援)認定者数の推移



介護給付件数と介護給付費の推移



(4) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
予算現額		334,396,000	279,776,000
歳入決算額	A	332,783,941	278,782,622
歳出決算額	B	323,324,007	271,494,218
形式収支 (A - B)	C	9,459,934	7,288,404
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	9,459,934	7,288,404
前年度実質収支	F	7,288,404	6,247,800
単年度収支 (E - F)	G	2,171,530	1,040,604

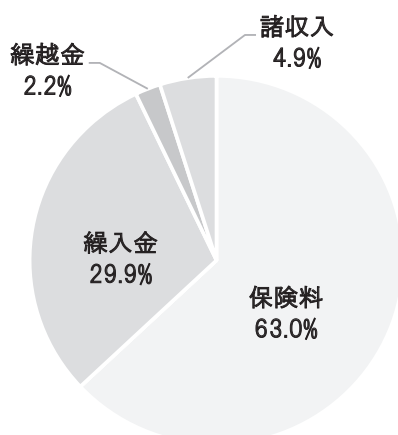
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
6	334,396,000	337,336,411	332,783,941	1,798,100	2,754,370	99.5	98.7
5	279,776,000	283,304,622	278,782,622	753,000	3,769,000	99.6	98.4
増減	54,620,000	54,031,789	54,001,319	1,045,100	△1,014,630	△ 0.1	0.3

歳入の構成



収入済額は3億3,278万3,941円で、前年度に比べ5,400万1,319円（増減率19.4%）増加した。これは主に、保険料が3,132万5,302円、繰入金が1,934万7,618円増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は概ね後期高齢者医療保険料である。

また、歳入を構成する主なものは保険料が63.0%、繰入金が29.9%である。

現年度課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					6 年度	5 年度
現年分	210,059,000	208,889,730	0	1,169,270	99.4	99.3
滞納繰越分	3,965,000	625,600	1,783,500	1,555,900	15.8	15.9
合 計	214,024,000	209,515,330	1,783,500	2,725,170	97.9	97.5

③歳出

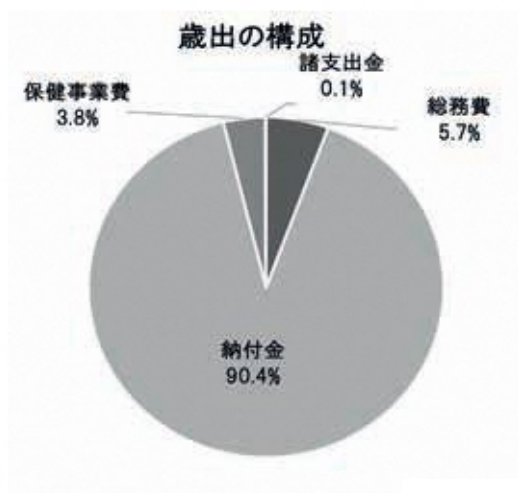
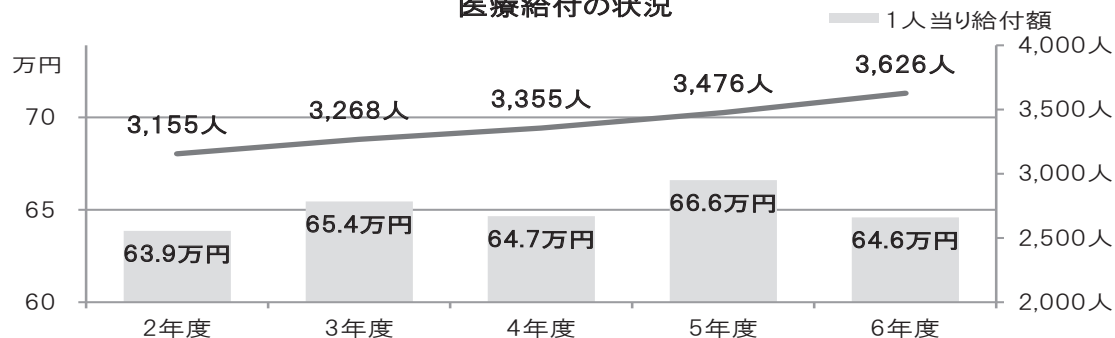
歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A - B - C	執行率 B/A
6	334,396,000	323,324,007	0	11,071,993	96.7
5	279,776,000	271,494,218	0	8,281,782	97.0
増減	54,620,000	51,829,789	0	2,790,211	△0.3

支出済額は 3 億 2,332 万 4,007 円で、前年度に比べ 5,182 万 9,789 円（増減率 19.1%）増加した。これは主に、後期高齢者医療に要する費用に充てるための、後期高齢者医療広域連合納付金が 4,036 万 342 円増加したためである。

医療給付の状況



歳 出	支出済額
総務費	18,356,332 円
納付金	292,421,170 円
保健事業費	12,315,905 円
諸支出金	230,600 円

歳出総額の 90.4% を後期高齢者医療広域連合納付金が占めている。

なお、被保険者数は 3,626 人で前年度より 150 人増加した。

8 公営企業会計

(1) 病院事業会計

①収益的收入及び支出の状況

収益的收入及び支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	比 較	
				B/A	C/B
事業収益	979,929,382	980,816,541	1,000,119,163	100.1	102.0
医業収益	843,125,587	835,756,036	828,389,590	99.1	99.1
医業外収益	136,356,295	145,060,505	171,729,573	106.4	118.4
特別利益	447,500	0	0	皆減	—

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	比 較	
				B/A	C/B
事業費用	935,649,242	1,018,560,620	1,068,500,797	108.9	104.9
医業費用	893,875,370	983,486,708	1,034,229,677	110.0	105.2
医業外費用	41,773,872	35,073,912	34,271,120	84.0	97.7
特別損失	0	0	0	—	—
うち給与費(再掲)	573,085,664	597,250,333	659,691,901	104.2	110.5

当年度損益	44,280,140	△37,744,079	△68,381,634
-------	------------	-------------	-------------

病院事業収益のうち、入院収益は5億8,029万4,644円で、前年度に比べ1,358万6,888円(増減率2.4%)増加した。また、外来収益は1億5,688万4,216円で、前年度に比べ2,071万139円(同△11.7%)減少した。

医業外収益は、1億7,172万9,573円で、前年度に比べ2,666万9,068円(同18.4%)増加した。そのうち他会計負担金が1億2,511万3,000円となっている。

病院事業費用のうち、医業費用の給与費は6,244万1,568円増加し、医業外費用は3,427万1,120円で、前年度に比べ80万2,792円(同△2.3%)減少した。

当年度の純損失は6,838万1,634円となっている。

医療費の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					6年度	5年度
現年分	737,178,860	734,855,250	0	2,323,610	99.7	99.7
滞納繰越分	6,145,802	2,323,610	0	3,822,192	37.8	30.7
合 計	743,324,662	737,178,860	0	6,145,802	99.2	99.2

②資本的収入及び支出

資本的収入		資本的支出	
企業債	18,200,000	建設改良費	30,082,628
他会計出資金	27,010,000	企業債償還金	40,740,000
県補助金	1,100,000	医師修学資金	2,400,000
国庫補助金	0	貸付金	
計	46,310,000	計	73,222,628

当年度の資産購入の主なものは、移動式X線装置 918 万 5,000 円、点滴作業台 47 万 1,900 円、錠剤分包機制御端末 30 万 5,800 円である。

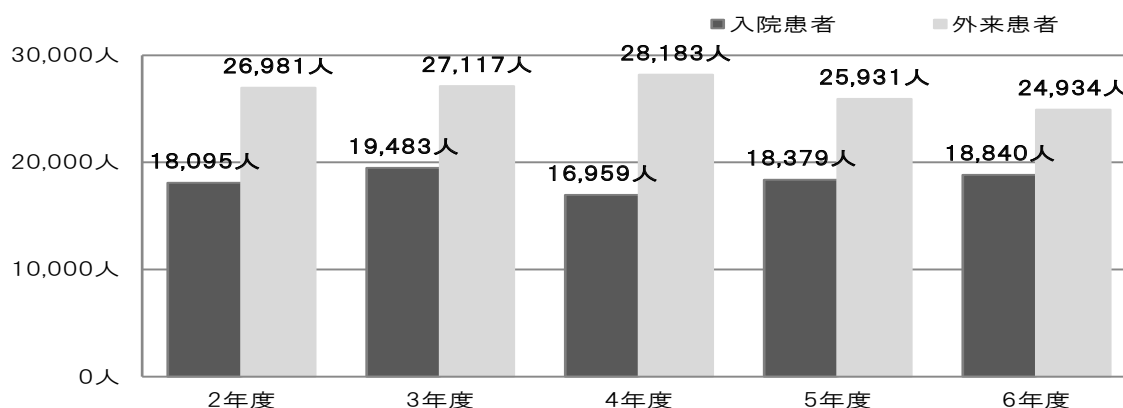
なお、本年度末の企業債未償還金残高は 1 億 1,344 万円となっている。

③患者数の状況

年間患者数の状況

区 分	令和 5 年度 実績 A	令和 6 年度 実績 B	前年度 比較	増減 B/A
入院患者数	18,379 人	18,840 人	461 人	102.5%
(1 日平均)	50.2 人	51.6 人	1.4 人	102.8%
外来患者数	25,931 人	24,934 人	△997 人	96.2%
(1 日平均)	106.7 人	102.6 人	△ 4.1 人	96.2%

年間患者数の推移(過去5年間)



④従事職員体制

従事職員の推移

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	比較増減 R 6-R 5
医師	5 人	5 人	4 人	5 人	6 人	1 人
看護部門	35 人	35 人	35 人	35 人	35 人	0 人
薬剤部門	2 人	1 人	1 人	1 人	1 人	0 人
医療技術部門	10 人	9 人	8 人	8 人	8 人	0 人
給食部門	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	0 人
事務部門	4 人	5 人	5 人	6 人	6 人	0 人
合 計	58 人	57 人	55 人	57 人	58 人	1 人

(2) 下水道事業会計

①収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	比 較	
				B/A	C/B
事業収益	—	—	891,243,033	—	皆増
営業収益	—	—	213,151,279	—	皆増
営業外収益	—	—	678,091,754	—	皆減

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	比 較	
				B/A	C/B
事業費用	—	—	740,516,533	—	皆増
営業費用	—	—	648,185,250	—	皆増
営業外費用	—	—	79,752,657	—	皆増
特別損失	—	—	12,578,626	—	皆増
予備費	—	—	0	—	—

当年度損益	—	—	150,726,500
-------	---	---	-------------

当町の下水道事業は、従来、官公庁会計（単式簿記）により運営されていたが、国の要請に基づき、効率的な経営及び経営基盤の強化を図るため、令和6年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計（複式簿記）に移行した。

初年度となる令和6年度の下水道事業収益のうち、営業収益は2億1,315万1,279円、営業外収益は6億7,809万1,754円となっており、営業外収益のうち他会計補助金が3億2,386万2,000円となっている。

下水道事業費用のうち、営業費用は6億4,818万5,250円、営業外費用は7,975万2,657円、特別損失1,257万8,626円であった。

当年度の純利益は1億5,072万6,500円となっている。

下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					6年度	5年度
現年分	234,095,503	227,922,618	0	6,172,885	97.4	96.6
滞納繰越分	11,073,634	6,730,101	514,345	3,829,188	60.8	8.5
合 計	245,169,137	234,652,719	514,345	10,002,073	95.7	95.0

②資本的収入及び支出

資本的収入		資本的支出	
企業債	306,000,000	建設改良費	135,635,246
他会計補助金	325,661,000	企業債償還金	681,013,053
補助金	16,300,000	基金積立金	73
負担金及び分担金	925,980	計	816,648,372
計	648,886,980		

収入額が支出額に対し不足する額 1 億 6,776 万 1,392 円は、損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額で補てんされている。

なお、本年度末の企業債未償還金残高は 47 億 1,355 万 2,365 円となっている。

③業務量の状況

業務量の状況

区 分	令和 5 年度 実績 A	令和 6 年度 実績 B	前年度 比較	増減 B/A
処理区域内人口	16,813 人	15,779 人	△ 1,034 人	93.8%
普及率	67.2%	63.0%	△ 4.2%	
水洗化率	94.8%	93.9%	△ 0.9%	
年間総処理水量	1,160,807 m ³	1,165,136 m ³	4,329 m ³	100.4%
(1 日平均)	3,180 m ³	3,192 m ³	12 m ³	100.4%

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

公有財産の状況

区 分	単位	令和５年度末 現在高	令和６年度中 増減	令和６年度末 現在高
土地	㎡	1,692,233.18	△ 668.50	1,691,564.68
行政財産	㎡	1,601,970.41	233.50	1,602,203.91
普通財産	㎡	90,262.77	△ 902.00	89,360.77
うち山林	㎡	27,042.48	0.00	27,042.48
建物	㎡	110,124.44	△ 94.40	110,030.04
行政財産	㎡	108,701.77	0.00	108,701.77
普通財産	㎡	1,422.67	△ 94.40	1,328.27
有価証券	円	73,500,500	0	73,500,500
出資による権利	円	1,152,289,400	△ 152,000	1,152,137,400

土地は169万1,564.68㎡で、増減の主なものは町道用地の寄付及び買収による233.50㎡の増加、旧甲洋小学校校長住宅敷地902.00㎡の売却による減少。建物は11万30.04㎡（延面積）で、旧甲洋小学校校長住宅の売却による減少である。

有価証券の決算年度末現在高は昨年度同様7,350万500円、出資による権利の決算年度末残高は11億5,213万7,400円で、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター出捐金の15万2,000円が減少した。

（２）物品

車両は、普通小型車では日赤博愛号1台、軽自動車では保健指導車1台が増加し、小型貨物自動車では給食配送トラック4台の増加及び保健指導車1台減少により計3台が増加した。また原付バイクを廃車したため、合計では前年度より4台増の77台となった。

（３）債権

奨学資金貸付金では貸付金に対し貸付金収入が下回ったことから、12万9,000円増加し、災害援護資金貸付金では119万2,700円の貸付金収入により債権がすべて回収された。

その結果、債権の決算年度末残高は、前年度に比べ106万3,700円減少し、奨学資金貸付金8,739万3,000円のみを残すこととなった。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、一般会計では財政調整基金ほか12件59億1,939万2,600円、特別会計では3件9億4,752万8,291円、公営企業会計では1件370万149円で、合計68億7,062万1,040円となり、前年度に比べ4,644万1,075円（増減率△0.7%）減少した。

なお、債券による運用を一部行っている減債基金及び地域振興基金の運用利子積立額は、減債基金で160万9,376円、地域振興基金で194万4,791円となった。

基金の状況

（単位：円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		増	減	
一般会計	5,948,427,270	464,965,158	493,999,828	5,919,392,600
財政調整基金	1,982,276,224	164,523,147	240,786,000	1,906,013,371
減債基金	739,260,289	40,916,376	15,272,000	764,904,665
まちづくり推進基金	50,000,000	997	997	50,000,000
病院健全化基金	1,431,941	28	0	1,431,969
地域福祉基金	209,380,305	4,317	6,438,317	202,946,305
まちづくり活動支援事業基金	54,522,586	1,122	1,174,222	53,349,486
ふるさと応援寄附基金	34,405,560	33,357,688	19,365,000	48,398,248
地域振興基金	1,235,487,413	1,944,791	0	1,237,432,204
学校施設耐震化基金	1,198,111	0	600,000	598,111
地域雇用創出推進基金	15,434,137	310	0	15,434,447
公共施設整備基金	1,605,487,231	220,357,219	203,000,000	1,622,844,450
東日本大震災復興推進基金	8,308,070	1,593	7,363,292	946,371
森林環境整備基金	11,235,403	3,857,570	0	15,092,973
特別会計	964,934,769	1,593,522	19,000,000	947,528,291
国民健康保険事業基金	385,823,347	7,728	19,000,000	366,831,075
奨学基金	125,243,209	1,577,786	0	126,820,995
介護保険給付費準備基金	453,868,213	8,008	0	453,876,221
公営企業会計	3,700,076	73	0	3,700,149
下水道事業整備基金	3,700,076	73	0	3,700,149
合 計	6,917,062,115	466,558,753	512,999,828	6,870,621,040

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和6年度当初予算は165億4,940万1,000円であった。これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた一般会計及び特別会計の総計予算額は190億9,911万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が185億7,488万9,315円で、歳出が180億4,444万4,879円となり、前年度の一般会計及び特別会計（公共下水道事業及び農業集落排水事業を除く）の総計決算額に比べ歳入では13億239万559円（増減率7.5%）増加し、歳出では13億2,151万6,122円（同7.9%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億3,044万4,436円で、前年度に比べ1,912万5,563円（同△3.5%）減少した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億3,667万9,736円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,309万9,308円の赤字となった。

次に下水道事業会計が新たに加わった令和6年度公営企業会計当初予算は、収入では26億7,689万2,000円、支出では27億8,577万5,000円であり、これに補正予算を加えた総計予算額は収入では26億8,083万7,000円、支出では27億8,875万5,000円であった。また、総計決算額は、収入が26億1,302万61円、支出が27億2,490万243円となった。

（1）一般会計

一般会計の決算額は、歳入が134億244万9,272円で、前年度に比べ11億3,545万8,929円（増減率9.3%）増加した。歳出は130億2,802万3,963円で、前年度に比べ10億9,187万9,261円（同9.1%）増加した。実質収支は2億8,066万609円の黒字となり、単年度収支は3,960万5,923円の黒字となった。

歳入では、収入率が96.9%で前年度に比べ0.6ポイント上回った。収入未済額は前年度に比べ4億966万7,991円（同△80.5%）減少し、不納欠損額は206万3,202円（同25.3%）増加した。

歳入の根幹である町税収入は27億1,999万3,850円（収納率97.4%）で、前年度に比べ5,582万1,069円（増減率△2.0%）減少した。これは、令和6年度税制改正に伴う定額減税の影響により収入額が減少したものである。

歳入を財源別にみると、自主財源は36億6,422万6,394円で、前年度に比べ488万2,474円（同△0.1%）減少した。これは主に、町税、繰入金が増減したためである。依存財源は97億3,822万2,878円で、前年度に比べ11億4,034万1,403円（同13.3%）増加した。これは主に国庫支出金、町債が増額となったためである。自主財源の割合は27.3%であった。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上回った。

目的別歳出をみると、前年度に比べ、教育費が7億3,929万1,253円（増減率58.2%）、土木費が3億1,487万5,656円（同22.7%）それぞれ増加した。不用額は3億3,857万1,292円で前年度に比べ6,882万9,949円（同25.5%）増加した。

今後も引き続き健全財政に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の歳入総額は51億7,244万43円で、前年度特別会計（公共下水道事業及び農業集落排水事業を除く）の歳入総額に比べ、1億6,693万1,630円（増減率3.3%）増加し、歳出総額は50億1,642万916円で、前年度に比べ2億2,963万6,861円（同4.8%）増加した。実質収支は1億5,601万9,127円の黒字となり、単年度収支は6,270万5,231円の赤字となった。

- ① 国民健康保険特別会計では、歳入が23億8,629万4,011円、歳出が23億7,687万5,962円で、実質収支は941万8,049円の黒字となり、単年度収支は2,635万5,792円の赤字となった。

歳入では、国民健康保険税が4億7,565万494円（収納率84.5%）で、前年度に比べ78万7,303円（増減率△0.2%）減少した。

全体の収入未済額は937万2,143円（同△10.5%）減少し、不納欠損額は329万8,843円（同△30.5%）減少した。なお、国民健康保険税の収納率は毎年上昇してきているので、更なる向上を目指して収納対策に取り組んでいただきたい。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ1億512万6,489円（同7.3%）増加し、1世帯当たり及び1人当たりの保険給付費も前年度より増加した。

国民健康保険加入者が減少しているにも関わらず保険給付費が増加していることから、今後も医療費の抑制対策に努められたい。

- ② 奨学資金貸付事業特別会計では、歳入が1,369万981円、歳出が1,325万9,241円で、実質収支は43万1,740円の黒字となり、単年度収支は2万5,920円の赤字となった。

歳入では、貸付金元利収入が1,151万1,000円（収納率71.6%）で、前年度に比べ488万4,000円（増減率△29.8%）減少し、収入未済額は87万3,000円（同23.6%）増加した。なお、奨学基金からの繰入はなかった。歳出では、奨学資金貸付人数の減少により事業費が639万9,561円（同△32.6%）減少した。

この事業の原資となる奨学基金からの繰入金はなく、基金残高は157万7,786円（同1.3%）増加した。今後も収納対策に努め、第三者の善意、篤志家の思いに応え、奨学資金貸付者を増やしていただきたい。

- ③ 介護保険特別会計では、歳入が24億3,967万1,110円、歳出が23億296万1,706円で、実質収支は1億3,670万9,404円の黒字となり、単年度収支は3,849万5,049円の赤字となった。

歳入では、保険料が5億1,764万7,740円（収納率98.9%）で、前年度に比べ64万8,162円（増減率△0.1%）減少した。

全体の収入未済額は181万8,804円（同△33.5%）減少し、不納欠損額は88万9,010円（同65.5%）増加した。

歳出では、保険給付費は前年度に比べ6,446万7,464円（同3.4%）増加し、給付件数が970件増加し、要支援・要介護認定者数が7人増加した。

介護給付件数及び介護給付費が増加傾向にあるため、介護予防事業などの実施により、認定者数や介護給付費の抑制に努められたい。

- ④ 後期高齢者医療特別会計では、歳入が 3 億 3,278 万 3,941 円、歳出が 3 億 2,332 万 4,007 円で、実質収支は 945 万 9,934 円の黒字となり、単年度収支も 217 万 1,530 円の黒字となった。

歳入では、保険料が 2 億 951 万 5,330 円（収納率 97.9%）で、前年度に比べ 3,132 万 5,302 円（増減率 17.6%）増加した。

全体の収入未済額は 101 万 4,630 円（同△26.9%）減少し、不納欠損額は 104 万 5,100 円（同 138.8%）増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ 4,036 万 342 円（同 16.0%）増加し、総務費でも 748 万 7,422 円（同 68.9%）増加、保健事業費でも 402 万 5,025 円（同 48.5%）増加した。

新たに被保険者となった方に対し、後期高齢者医療制度の周知に努め、初期段階からの未納を防止し、滞納額が大きくならないよう取り組みを強化していただきたい。

（３）公営企業会計

①病院事業会計

収益的収入及び支出の決算では、収入が 10 億 11 万 9,163 円、支出が 10 億 6,850 万 797 円で 6,838 万 1,634 円の純損失が生じている。収入では医業収益が 8 億 2,838 万 9,590 円で、前年度に比べ 736 万 6,446 円（増減率△0.9%）減少し、支出では医業費用が 10 億 3,422 万 9,677 円で、前年度に比べ 5,074 万 2,969 円（同 5.2%）増加した。資本的収入及び支出の決算では、収入が 4,631 万円、支出が 7,322 万 2,628 円となった。収入では企業債が 1,820 万円で、前年度に比べ 750 万円（同 70.1%）増加し、支出では建設改良費が 3,008 万 2,628 円で、前年度に比べ 1,835 万 2,628 円（同 156.5%）増加した。

前年度より入院患者数は 461 人増加し、外来患者数は 997 人減少した。

物価高騰による材料費の増加や人件費の見直しや医師の増員による医業費用増加の影響が大きく、純損失が生じている。来年度は経営計画に基づき、外来収益の向上に取り組んでいただき、今後も、地域住民の健康と安心を守るため、従来の医療体制を確保しながら地域医療の根幹を担う医療機関としての責務を果たしていただきたい。

②下水道事業会計

収益的収入及び支出の決算では、収入が 8 億 9,124 万 3,033 円、支出が 7 億 4,051 万 6,533 円で 1 億 5,072 万 6,500 円の純利益が生じている。収入では営業収益が 2 億 1,315 万 1,279 円で、支出では、営業費用が 6 億 4,818 万 5,250 円であった。資本的収入及び支出の決算では、収入が 6 億 4,888 万 6,980 円、支出が 8 億 1,664 万 8,372 円となった。収入では企業債と他会計補助金で大部分を占め、支出では企業債償還金が大部分を占めている。

業務量をみると、前年度より処理区域内人口が 1,034 人減少し、普及率も 67.2%から 63.0%へ減少しているが、年間総処理水量は 4,329 m³（増減率 0.4%）増加している。

下水道サービスの安定的な提供と使用者負担の適正化及び公平性を図り、下水道事業の持続可能な健全経営を期待する。

2 まとめ

令和6年度の一般会計は、収支状況として、実質収支は黒字、単年度収支も黒字となった。特別会計では、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は歳入歳出ともに増額、奨学資金貸付事業特別会計は歳入歳出ともに減額、介護保険特別会計においては、歳入が減額、歳出が増額となる決算となった。実質収支は、全ての特別会計が黒字であったが、単年度収支は後期高齢者医療特別会計で黒字となったが、他の特別会計では赤字となった。公営企業会計では、病院事業会計は収益的収入及び支出はともに増額となったが、単年度収支は純損失（赤字）を生じ、令和6年度から公営事業会計に移行した下水道事業会計においては、単年度収支は純利益を生じている。

健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標、いずれも早期健全化基準、再生基準を下回った。資金不足比率についても病院事業会計及び下水道事業会計のいずれも経営健全化基準を下回った。

一般会計においては、実質公債費比率、将来負担比率は改善している。しかし、実質単年度収支は3年連続赤字となり、財政調整基金の残高も減少した。歳入では、自主財源である基金繰入金及び町税が前年度に比べ減少したが、町税収納率は前年度より0.2ポイント上昇し、また収入未済額も減少している。今後も町税等の収納率の向上に対する取り組みを継続し、収入未済額の累積防止と自主財源の確保に努めていただきたい。歳出では、今後も扶助費のほか、施設の維持補修費、業務委託料などの増加が見込まれる。計画的な施設の長寿命化対策に取り組み、町民ニーズに応えるため社会情勢の変化に応じた事務事業の縮小や見直しも含め柔軟な対応を図っていただきたい。経常収支比率は、主要財源である地方交付税及び地方特例交付金等の増加が、物件費等の経常的経費の増加より大きかったことから、令和6年度は93.3%と減少した。依然として財政硬直化の状態であることを自覚し、財政運営にあたっては、財政指標の推移には十分留意されたい。

財政運営に際しては、厳しい状況下ではあるが、選択と集中の理念に基づき限りある財源の有効活用を図るとともに、魅力あるまちづくりと町民福祉の向上に努められたい。

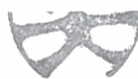
特別会計においては、令和6年度の一般会計から総額7億2,968万1,613円が特別会計に繰り出しされている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、これまでの収納対策をさらに推し進め、収納率の向上を図り、サービスの向上と効率的、持続可能な事業運営に努められたい。

公営企業会計においても、物価高騰や賃上げによる影響はあるが、決算書諸表の数値から経営成績や財政状況を把握・分析し、これまでの収納対策をさらに推し進め、収納率の向上を図り、適切な経営に役立てていただきたい。

その他、年間を通じての定期監査や例月出納検査等において、指摘、指導した事項については、速やかに改善を図るとともに、今後も事務処理については法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、決裁過程等における組織的なチェックや指導の充実などを図り、適正かつ効率的な行政運営に努められたい。

Ⅱ

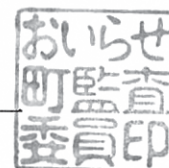
令和 6 年度財政健全化及び経営健全化 審査意見書



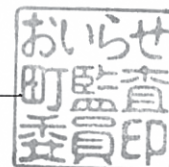
お 監 第 2 9 号
令和 7 年 8 月 2 7 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅



おいらせ町監査委員 木 村 忠



令和 6 年度財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により提出を受けた健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに同法第 22 条第 1 項の規定による資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の方法

財政健全化審査にあたっては、町長から提出された令和 6 年度の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、計数が正確であるか、算出過程に誤りがないか、関係書類が適正に作成されているかなどを主眼として実施した。

3 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 4 日 の 1 日間

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

(単位：千円、%)

	4 年度	5 年度	6 年度	前年度 対増減	早期健全化 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	14.01% (3.94%の黒字)
連結実質赤字比率	—	—	—	—	19.01% (21.09%の黒字)
実 質 公 債 費 比 率	10.4	10.1	9.3	△0.8	25.0%
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	350.0%
標 準 財 政 規 模	6,860,357	6,936,468	7,117,173	180,705	

なお、各指標についてであるが、「実質赤字比率」については、関係する一般会計及び奨学資金貸付事業特別会計の実質収支が黒字であるため赤字比率としての数値は出ていない。

「連結実質赤字比率」については、一般会計及び全ての会計の実質収支額を合算して算出するが、これについても前項目と同様のことから数値としては出ていない。

また、「実質公債費比率」については、分母となる標準財政規模は増加したが、3か年平均で見ると前年度より 0.9 ポイント減の 9.3%となった。早期健全化基準である 25.0%を 15.7 ポイント下回った。

「将来負担比率」についても、地方債残高などが減ったことにより数値上△40.7%となり、前年度より 2.8 ポイント減となった。これは早期健全化基準である 350.0%を大きく下回っている。

以上のことから、健全化判断比率各指標については特に指摘すべき事項はない。

令和 6 年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

病院事業会計、下水道事業会計に関わる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の方法

この経営健全化審査にあたっては、町長から提出された令和 6 年度のそれぞれの会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、計数が正確であるか、算出過程に誤りがないか、関係書類が適正に作成されているかなどを主眼として実施した。

3 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 4 日 の 1 日間

4 審査の結果

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

対 象 会 計	資金不足比率			増減	経営健全化 基 準
	4 年度	5 年度	6 年度		
病 院 事 業 会 計	— (119.9)	— (121.2)	— (118.2)	△3.0	20.0
下 水 道 事 業 会 計	— (—)	— (—)	— (39.9)	皆増	

※ () 内の数値は資金剰余比率

各会計とも資金不足状態にはなく、経営健全化基準の 20.0%と比較すると、良好な状況にあると認められる。よって、指摘すべき事項は特にない。

Ⅲ

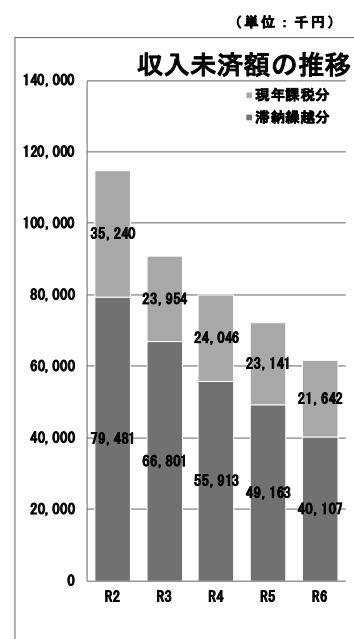
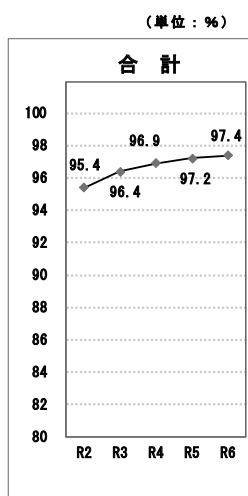
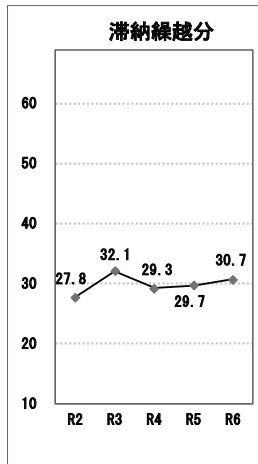
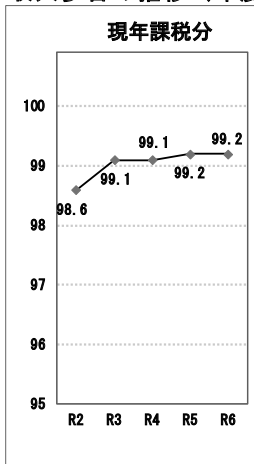
参 考 資 料

町税等の徴収率の推移のグラフ

町税 (町民税、固定資産税、軽自動車税)	保育料	P40
給食費負担金	霊園管理料	P41
住宅使用料	災害援護資金貸付金	P42
国民健康保険税	奨学資金貸付金	P43
介護保険料	後期高齢者医療保険料	P44
医療費(おいらせ病院)	下水道使用料	P45

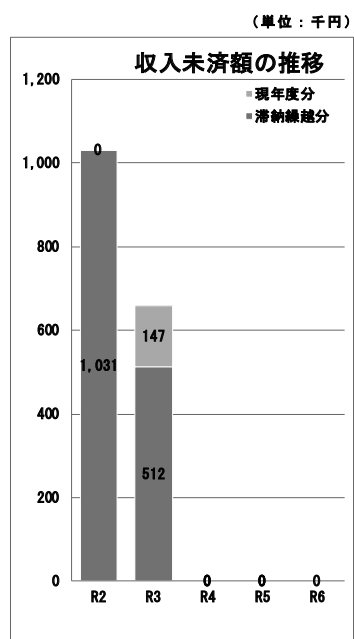
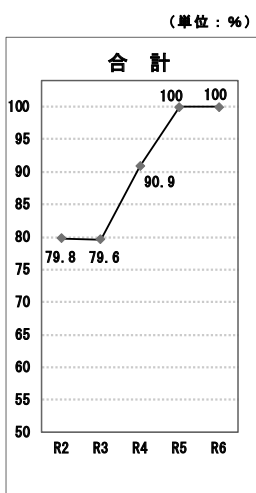
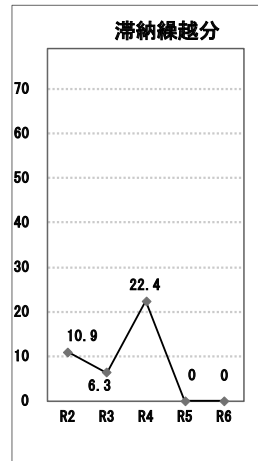
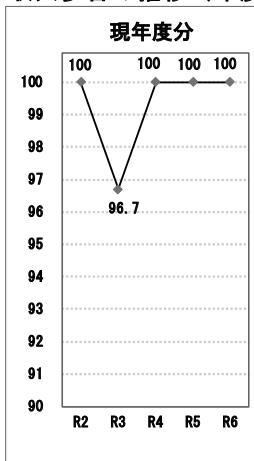
町税の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）



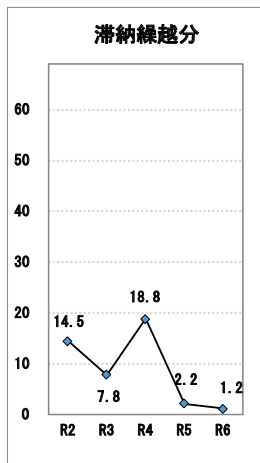
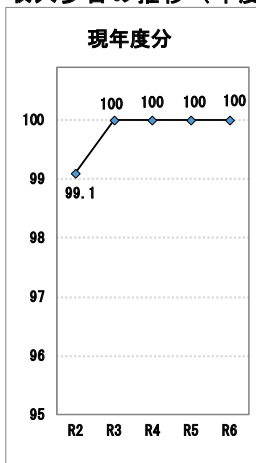
保育料の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）

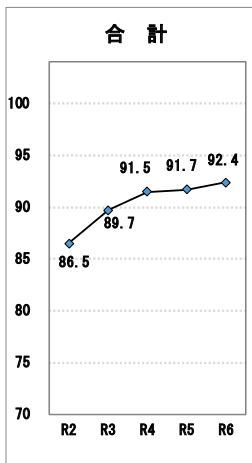


給食費負担金の徴収率等の推移

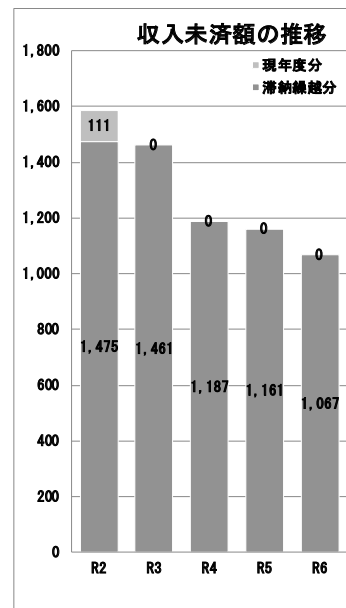
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

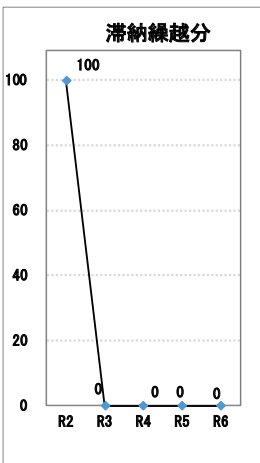
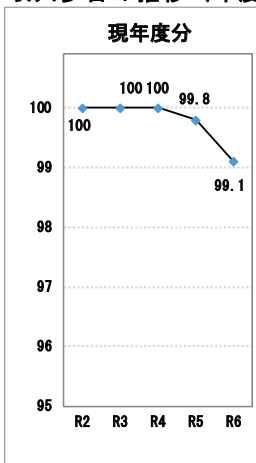


（単位：千円）

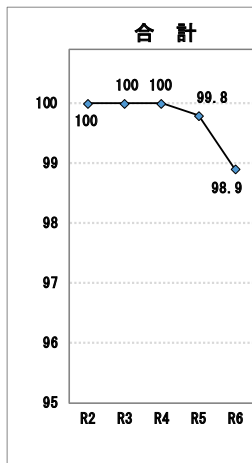


霊園管理料の徴収率等の推移

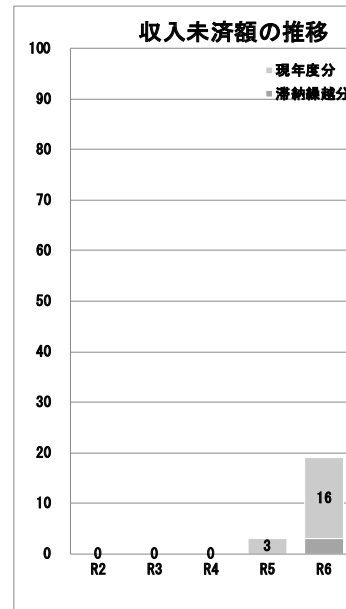
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

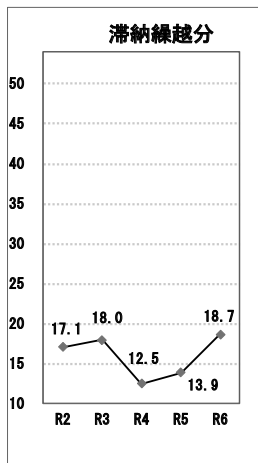
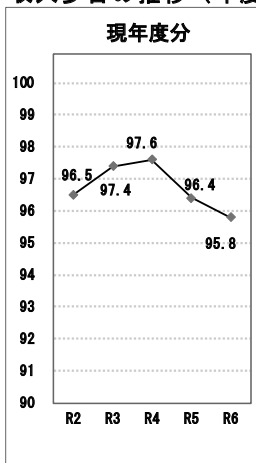


（単位：千円）

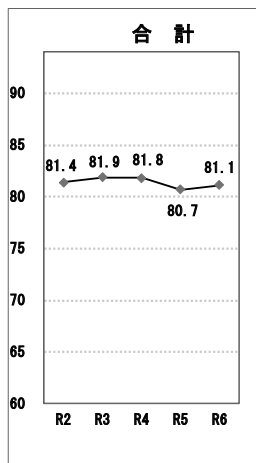


住宅使用料の徴収率等の推移

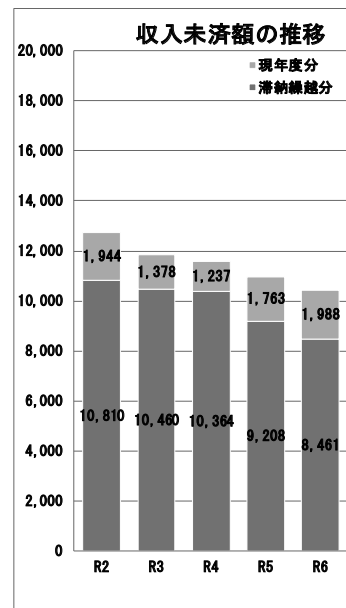
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

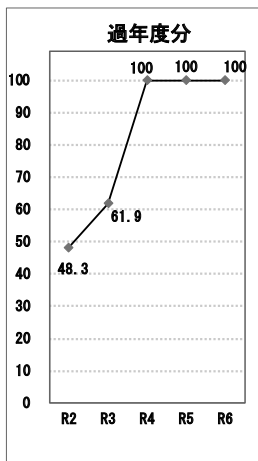
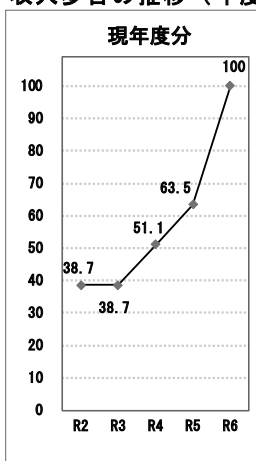


（単位：千円）

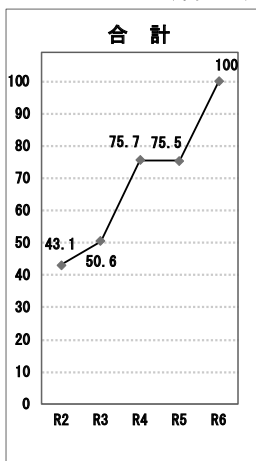


災害援護資金貸付金の徴収率等の推移

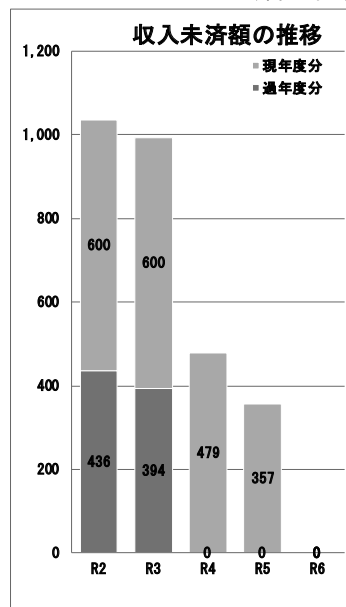
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

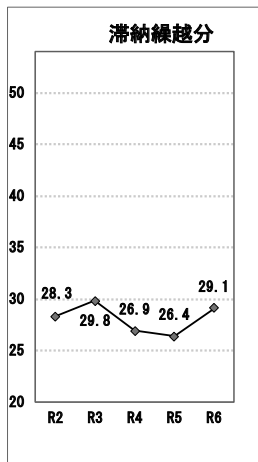
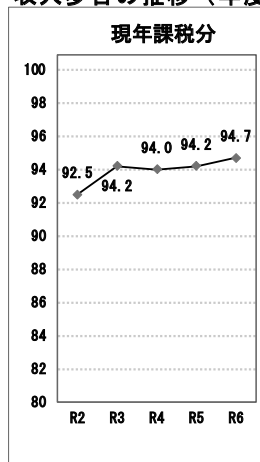


（単位：千円）

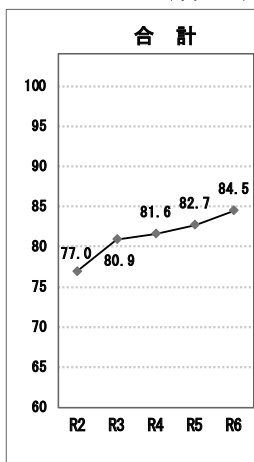


国民健康保険税の徴収率等の推移

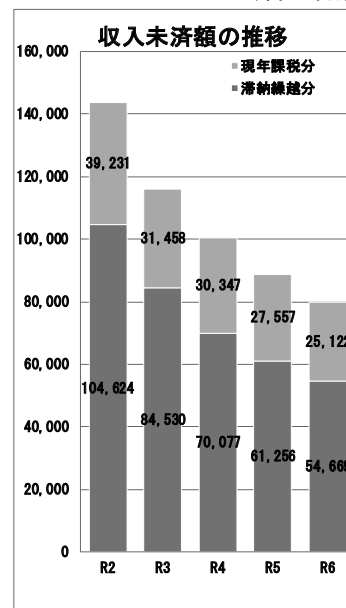
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

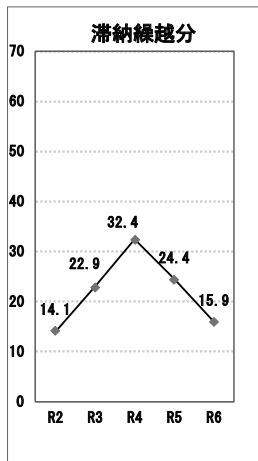
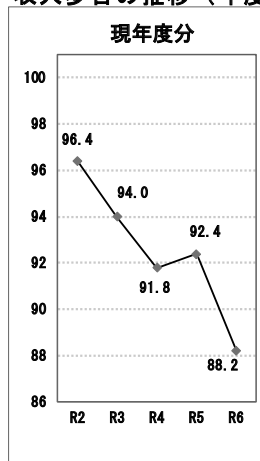


（単位：千円）

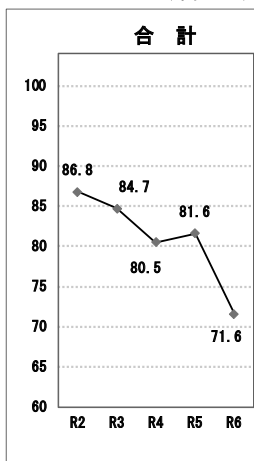


奨学資金貸付金の徴収率等の推移

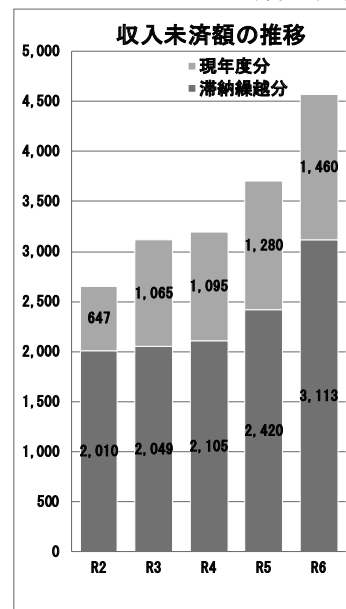
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

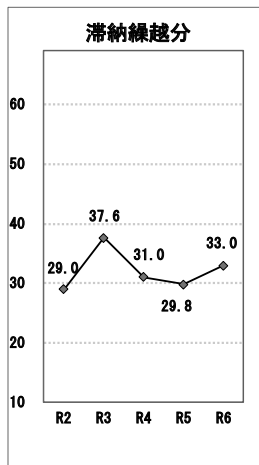
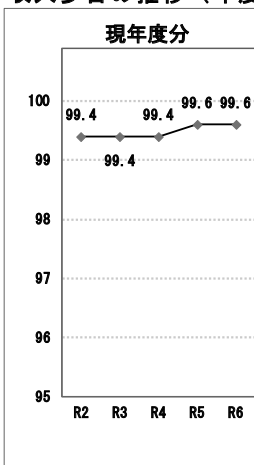


（単位：千円）

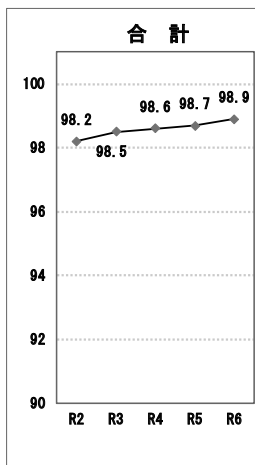


介護保険料の徴収率等の推移

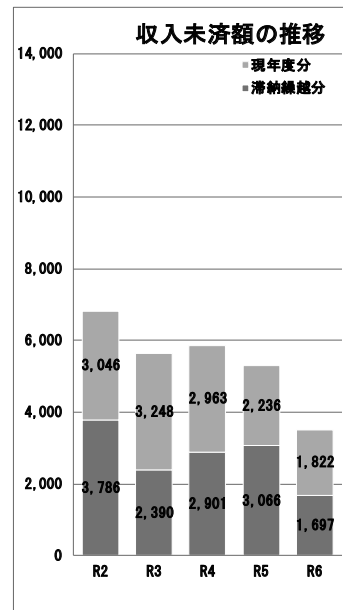
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

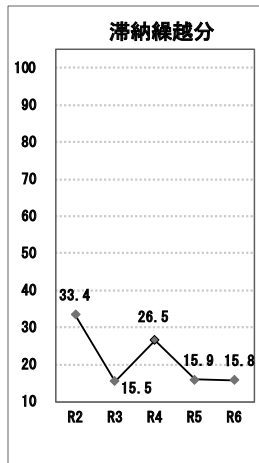
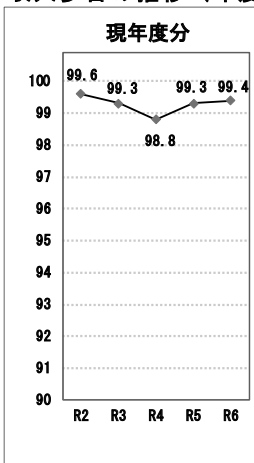


（単位：千円）

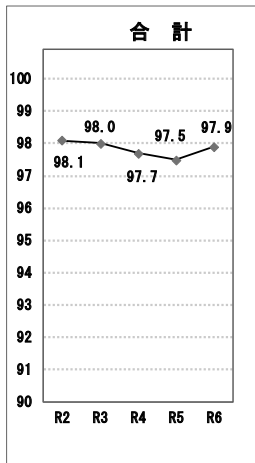


後期高齢者医療保険料の徴収率等の推移

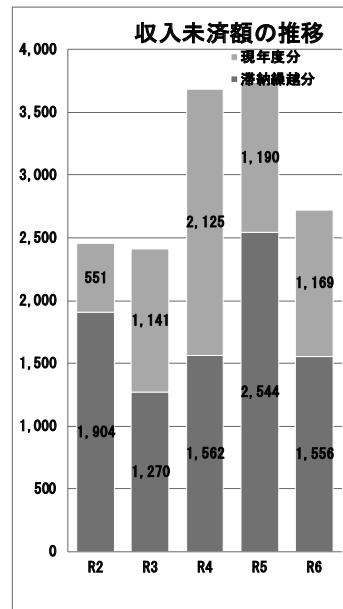
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

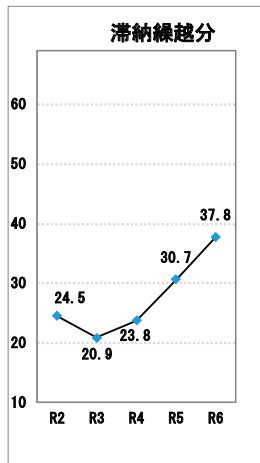
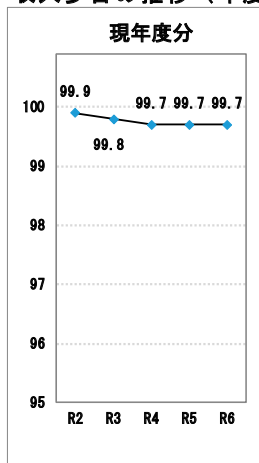


（単位：千円）

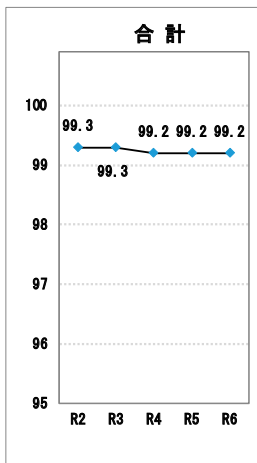


医療費の徴収率等の推移

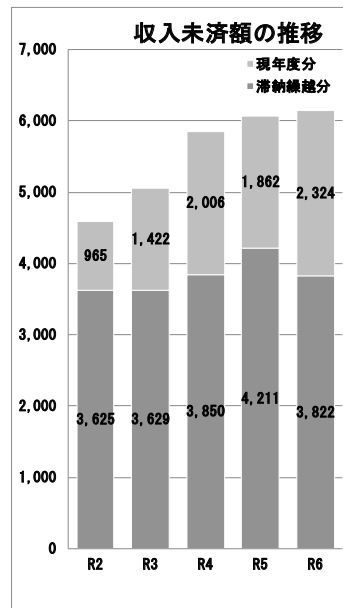
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

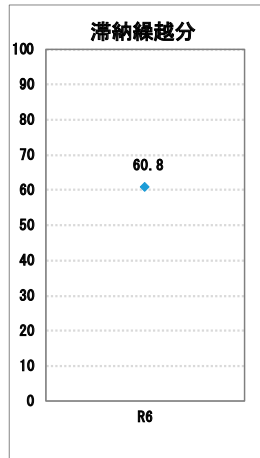
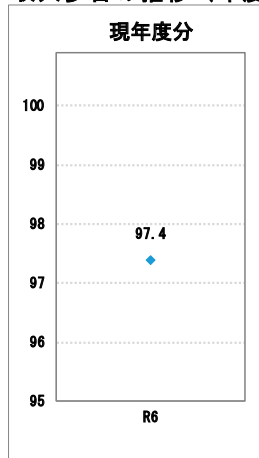


（単位：千円）

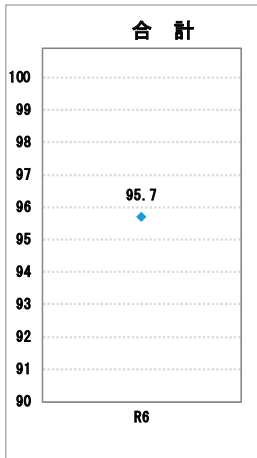


下水道使用料の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）



（単位：％）



（単位：千円）

